



五百旗頭真の

大災害の時代

第24回 [復旧・復興の全体像]

国と被災地連携プレー

復旧・復興のプロセスを全国的に振り返って。すべての災害は個性的な一回性を本質とする。それでいて、復旧・復興のプロセスには普遍的な展開が認められる。深い喪失感の中で人々はそれぞれの局面における国と社会の対応を凝視する。人命救出から始まり

に、水・電気・ガスが止まり、コンビニやスーパーなど商店も閉まる。水・食糧・トイレの提供が求められる。ピーク時には1.5万人の避難所に30万人以上の被災者が殺到した。避難所は主に市町(基礎自治体)の仕事であり、多くのボランティアがこぞ動いた。

個人所有の家屋が倒壊した場合は、所有者自身が撤去せねばならないのが従来の制度であった。が大震災の中で個人は対処できない。倒壊家屋は道路の生き埋めと圧死を招く。最優先されるのが人命であり、生存救出が何よりも家族と社会の願望である。なまがらを大事にし、放置しないことも根強い社会文化の要請である。

地震による家屋の倒壊は不可避的に火災を引き起こす。火災は人命と家財の損失を拡大するので、消火活動は当初の最も優先事項である。

第2局面は生き残った人々の生存を確保するための応急支援であり、避難所の開設、ライフライン支援、がれき撤去と道路啓開が中心の仕事となる。家を失った生存者は避難所を求め、雨露をしのぐことも

に、水・電気・ガスが止まり、コンビニやスーパーなど商店も閉まる。水・食糧・トイレの提供が求められる。ピーク時には1.5万人の避難所に30万人以上の被災者が殺到した。避難所は主に市町(基礎自治体)の仕事であり、多くのボランティアがこぞ動いた。

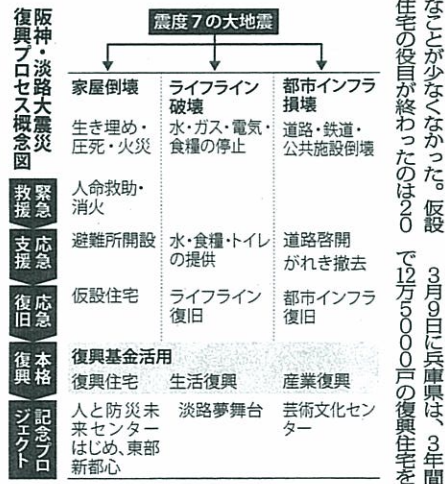
まず第1局面は、緊急救援であり、人命救出と火災消火が中心課題である。大地震は大規模な家屋倒壊を引き起こし、多くの生き埋めと圧死を招く。最優先されるのが人命であり、生存救出が何よりも家族と社会の願望である。なまがらを大事にし、放置しないことも根強い社会文化の要請である。

地震による家屋の倒壊は不可避的に火災を引き起こす。火災は人命と家財の損失を拡大するので、消火活動は当初の最も優先事項である。

第2局面は生き残った人々の生存を確保するための応急支援であり、避難所の開設、ライフライン支援、がれき撤去と道路啓開が中心の仕事となる。家を失った生存者は避難所を求め、雨露をしのぐことも



阪神・淡路大震災から2カ月余、神戸ポートアイランドで急いで建設が進む仮設住宅。左上は神戸大橋、神戸市中央区で1995年10月18日、本社へリポート写真撮影



阪神・淡路大震災復興プロセス概観図

緊急対応: 人命救助・消火, 避難所開設

応急支援: 仮設住宅

本格復興: 復興基金活用, 復興住宅

生活復興: 水・食糧・トイレの提供, ライフライン復旧, 生活復興, 産業復興

記念プロジェクト: 防災未体験センター, 防災未体験センター, 防災未体験センター

建設する方針を発表した。内訳は、6割強の7万9000戸が、4月1日に兵庫県と神戸市が設立した「阪神・淡路大震災復興基金」であった。復興基金は、はじめ6000億円、のち9000億円に拡大し、住宅、産業、生活復興、教育などの諸分野に財政支援を行った。住宅関係に大きな比重を占めたが、公営復興住宅から個人の住宅再建までを支援するものであった。個人の住宅に国費は投入できないとする行政の壁を、基金の「ミッション」をはきわけてこぎつけた。受け皿は、3年後の98年5月、「被災者生活再建支援法」により、災害で失われた個人の住宅再建を公費で支援する道が開かれるまでの、全国知事会や植野弘治、谷洋一ら自民党議員も巻き込むドラマは感慨深いものである(翔友フェニックス11章)。

復興基金は、生活復興やまちづくりを支える民間支援員、専門家を、ボランティアの活動などに財政基盤を提供し、文化財や私立学校の復旧を支えるうえで、も有益であった。

注目したのは、阪神・淡路大震災の復興におけるローマンで見れば当初の前倒しで進んで見れば、しかし創造的復興の旗をあげたこの地には、少なくとも震災復興が残した資産が三つある。一つは前回に触れた人と防災未来センターを中心とした東部新都心(HAT神戸)である。国連の防災活動が「兵庫行動枠組」と名付けられたほどに、ここに集積された知的拠点は重要である。二つには淡路島の夢舞台であり、三つには西宮の芸術文化センターである。悲惨のきわみにおいて偉大なものへのロマンを失わなかった者たちによる遺産である。

いおきへ、まこと、ひよひ、震災記念21世紀研究機構理事 長、熊本県立大学理事長・日本政治外交史